

科目番号	科目名	配当年次	授業形態	単位	担当教員
H306	地方財政論Ⅱ	3年	講義	2	和田佐英子
<p>授業概要</p> <p>本講義は、個々の地方公共団体の財政問題を理解するための基本的な手立てを学ぶ。特に、地方予算・予算過程・歳出構造・歳入構造等、個々の地方公共団体の財政問題が総合的に理解できるような基礎的知識や理論を勉強する。そのために、地方税収入の問題、地方分権・財政健全化問題・地方自治との関係等、多面的な観点から財政問題を考えていく。</p>					
<p>到達目標(学習の成果)</p> <p>地方財政について、理論的側面・制度的側面から理解し、その課題を見出す力を得て、その対応策を考えることができるようになることを目標とする。自分の住んでいる地方公共団体の財政問題を理解し、対応策を考えることができるようになることを目標とする。(DP3)</p>					
授業計画					
回	表題	学修内容			
1	個々の地方公共団体	自分の住む地方公共団体の平成25年度予算を概観する。各自は事前に広報誌を読んで、持ってくること。			
2	地方公共団体の予算	平成25年度予算と地域性について考える。特定の地方公共団体の政策的課題・財政需要・財政収入と予算の方向性について概説する。各自は、自分の住んでいる自治体の課題は何か、それに即応した予算になっているか、確認すること。			
3	地方公共団体における予算過程	地方予算はどのような形でできるのか、その政策形成過程を見る。予算化される認知過程、実施過程・効果・影響までの過程を見る。受講者が、それぞれの地域の課題について考えてくること。地方議会の広報誌を読んでくること。			
4	地方予算	各自自治体の予算を見る。歳入構造・歳出構造を概観する。			
5	当該自治体の歳入構造	当該自治体の歳入構造をみる。特に、地域経済の状況・社会経済状況の動向・人口構成等については、各自で事前に確認しておくこと			
6	地方税	租税理論・地方税の理論について学ぶ。受講後、テキストで復習しておくこと。			
7	地域の経済力格差と地方税	地方税収格差を生む出す地域経済の現状について考える。県の産業政策、市町村の商工政策の現状・課題を理解した上で、今後の各地域の地方税収を考える。			
8	都道府県税	法人2税 法人住民税と法人事業税について考える。県内の主要産業・有力企業の状況等については受講生が確認し、今後の県経済の動向等について考えておくこと。			
9	市町村税	市町村民税・固定資産税等主要な市町村税の現状と課題について考える。			
10	地方交付税制度	地方交付税制度を概観し、当該地方公共団体の状況を考える。テキスト、指示した参考文献等で確認すること。			
11	地方債	地方債制度の仕組みと問題点についてみていく。受講生は、当該自治体の地方債の現状と課題を見ておくこと。			
12	国庫支出金等	国庫支出金・県支出金等の現状と課題を考える。各人はテキスト、参考資料等で複数すること。			
13	地方分権と地方公共団体の予算	地方分権時代における地方予算について考える。自主財源の確保、地域として課題解決について、受講後各自、それぞれの地域について考える。			
14	財政健全化と地方行財政	行政改革・財政健全化と政府としての役割と限界について考える。受講者には意見を述べてもらう(または、レポートにまとめてもらう予定)			
15	地方自治と地方財政	地域の多様な主体による協働と自治・地方行財政について考える。受講者には意見を述べてもらう(または、レポートにまとめてもらう予定)			

準備学修(授業外の自己学修)

必ず、受講前にテキストを読んでくること。毎月、自分の住んでいる自治体の広報誌を読むこと。

成績評価の方法・基準(%表記)

期末試験 70% 平常点 30%(レポート等) DP3

観点	S	A	B	C
日本の地方財政制度を理解している。	完全に理解できている。	ほぼ完全に理解できている。	十分に理解できている。	一定程度理解できている。
各地方公共団体の地方財政の課題を理解し、対応策を考える。	完全に理解し、対応策を考えることができている。	ほぼ完全に理解し、対応策を考えることができている。	十分に理解し、対応策を考えることができている。	一定程度理解し、対応策を考えることができている。

教科書

水野恵子・奥村正郎・和田佐英子編著『日本の財政と租税法』学文社 2016年3月

参考書等

毎回指示する。

履修上の注意・学修支援

本講義を受講するものは、地方財政論 I も受講することが望ましい。